

質疑応答集: 令和7年度補正予算「産学連携・スキリング・エコシステム構築事業」(補助金)について

最終更新日: 令和8年3月16日

No.	メニュー	分類	質問	回答
1	①地方創生 ②産業成長	経費	様式3.(申請経費)に大学負担額(②)を記載する欄がありますが、本事業計画の遂行に必要な経費かつ補助上限以下であれば、すべての経費を補助金申請額(①)にのみに計上して問題ないでしょうか。	公募要領「別添1:経費の用途可能範囲」を参考に、補助対象経費として支出が可能な経費について、申請をお願いいたします。
2	②産業成長	申請方法等	メニュー②について、応募に動画が必要とのことですが、その動画は公開されるのでしょうか?	申請書類は動画含め非公開です。
3	②産業成長	申請方法等	プログラムを紹介する動画については時間の制限はありますが、複数名や対談形式のような形での動画でも大丈夫でしょうか?	形式は問いません。公募要領に記載の事項が審査員に効果的に伝わるよう工夫してください。
4	①地方創生 ②産業成長	スケジュール	事業採択は「いつ」ぐらいの予定でしょうか。また、4/1~採択発表までの期間の対して補助金をさかのぼって使用可能でしょうか。	交付内定時期については、公募要領をご確認ください。また、交付内定前の支出に対し、さかのぼって補助金を使用することはできません。
5	②産業成長	申請要件等	各大学から領域に1個までの申請に限るとのことですが、a)の中で半導体1つ、グリーンエネルギー1つ、バイオ1つというような申請は可能でしょうか。また社会人教育の実績はこのエコシステム事業とは別の社会人教育の実績で問題ないでしょうか	どちらもご認識の通りです。
6	①地方創生 ②産業成長	補助期間	今回は補正予算であり、採択された場合は6月から始まるとのことですが、次年度以降も4月-6月は空白期間となるのでしょうか?人材の雇用を計画しておりますので、補助金の基金化や、数年間の継続事業となることが望ましいのですが、その見込みはありますか?	次年度以降予算については明確なお答えは出来かねますが、R7・R8年度予算要求において、当初予算にて予算要求し、その前年度補正予算にて予算措置がなされています。
7	①地方創生	申請方法等	地域構想推進プラットフォームの締め切りが本補助事業より後になっていますが、地域構想PFに申請する場合は、本補助金との関連性、資金面での競合をしない仕組みを、「地域構想PF側の申請書」に記載すればよいという理解でよろしいでしょうか(特に、地域構想PFとの関連性を本補助金の申請書上に詳細に明記することは不要であるか)	地域構想推進プラットフォーム(以下、『地域構想PF』という。)に申請を検討されている場合は、本補助事業と地域構想PFとの関連性を示すこと。なお、地域構想PFと本事業は別事業となるため、地域構想PFの公募要領等に従い申請してください。なお、補助事業ではそれぞれの補助目的別に支出し、重複しないようにしてください。
8	①地方創生	申請要件等	現在構築しているプラットフォーム内で、公募要領P6に記載している収容定員充足率の70%を満たさない高等教育機関は、当該プラットフォームの構成員から外さないといけないのか。あるいは、本補助金の協働機関の対象外として本補助事業には参画できないことを相手方に明確化する必要があるのか。	事業協働機関も対象となります。
9	①地方創生	経費執行関係	次年度は、プラットフォーム構成の他高等教育機関にも分担してプログラム開発や、セミナーを分担して開催を予定しています。この場合、委託費として、人件費のエフォート管理として例えば、1か月等の短期間でも実施記録を記載した上で、業務に関わる人の人件費の計上も可能か。	他の高等教育機関が分担してプログラムを実施する場合、委託費として実施し人件費を計上することは可能です。また、分担金として他の高等教育機関で実施することも可能です。人件費は他の高等教育機関の規定に基づき支出してください。
10	①地方創生 ②産業成長	審査方法・基準等	採択数については、応募数に応じて件数が増えることはあるのでしょうか。応募数が多くても各領域で1-2件のような限定になるのでしょうか	応募数が多いことによって採択件数が増えることは原則としてありません。詳細は審査要領の記載をご確認ください。

No.	メニュー	分類	質問	回答
11	②産業成長	申請要件等	補助要件の領域 (a) は令和6年度採択事業の継続団体のみ申請可能ということでしょうか？新規の申請大学は(b)領域が前提になりますか？	公募要領p.1に記載の通り、申請大学等が令和6年度補正予算事業で採択されているかどうかは補助要件に関係がありません。あくまで領域による分類になります。

No.	メニュー	分類	質問	回答
12	①地方創生 ②産業成長	申請要件等	今年度採択済みの拠点も、今年度再申請・再審査が必要ということでしょうか。	R6補正予算事業と、R7補正予算事業は別事業です。そのためR7補正予算事業での補助を希望する場合は、申請し、審査を受けることが必要です。
13	①地方創生 ②産業成長	申請要件等	公募要領に書かれている必須要件は、基本的に初年度に満たすべき要件という認識で正しいでしょうか。つまり、自走化の3～5年目ではなく、初年度にすべてを満たすようなプログラムを実施すべきかという確認です。	本公募要領に記載の必須要件は、すべて本事業（＝R8年度中）にて満たす必要のある条件です。
14	①地方創生 ②産業成長	申請要件等	重点的に実施する事項について、既に今年度の事業で実施したものについても、今回申請する要件として計上してよいか。例えば教員へのインセンティブ向上については新たに規則化し実施したので、来年度も継続して実施できるのか。	採択前にすでに実施している取り組みをそのまま記載いただくことは原則できません。すでに類似の取り組みがある場合、本補助金を使用してどのように向上・展開等させるのか記載いただく必要があります。
15	①地方創生 ②産業成長	経費執行関係	補助金執行に関する基準は、現在実施中の令和6年度補助事業の基準（公開されているFAQ）と相違点はないか。	令和6年度補正事業「リカレント教育エコシステム構築支援事業」のF&Aと基本的に相違はありません。
16	②産業成長	申請要件等	(a)と(b)の2領域があります。1大学から複数の領域に申請する場合、(a)、(b)のそれぞれ1つずつで、2つ以内となるのでしょうか？一方、公募要領の大学等で複数の領域を申請する場合、2領域の上限を70,000千円、3領域の上限を100,000千円、4以上の領域の上限を130,000千円とする。とあります。（3）補助上限・採択件数の箇所）。これを見ますと、申請件数の最大数が、少しわかりません。ご教示ください。	申請数は1大学等あたり1つにさせていただく必要があります。領域数については、(a)(b)の区別なく合計数をカウントいただき、「3）補助上限・採択件数」に記載の補助上限の範囲内で申請してください。
17	①地方創生 ②産業成長	経費	R7年度同様に、プログラムで得た収益について、残余额へ返納する必要がありますか。	プログラムで得た収益は、すべて本事業に対して支拂いただくことが必要です。収益が自己負担額の範囲内の場合、自己負担額の補填とし、自己負担額を超える場合は、補助金に充当し、年度末の精算で補助金を返還いただく必要があります。
18	②産業成長	申請要件等	ヘルスケアは(a)で、介護は(b)とありますが、ヘルスケアに介護も含まれないのか？ヘルケアとは何をさしますか？	どの領域に該当するかは、各大学等での判断をお願いいたします。
19	①地方創生 ②産業成長	申請要件等	学生の中には、18歳の学生のみならず、通信等で学ぶ社会人学生が含まれます。この社会人学生は本事業の対象として、目標値にカウントできると理解してよいでしょうか。	社会人学生については、本事業の対象として参加者等にカウントいただけません。
20	②産業成長	申請要件等	1大学等で複数の領域を申請する場合、2領域の上限を70,000千円、3領域の上限を100,000千円、4以上の領域の上限を130,000千円とする。とございますが、メニュー②のなかでのカウントという理解であっていますか。メニュー①の件数も合算されますか。	メニュー②の中でのカウントであり、メニュー①の申請とは別になります。
21	①地方創生 ②産業成長	申請要件等	企業成長につなげていくことが求められておりますが、企業の具体的なニーズに応えるために、専門的な講座内容を提供することが必要になった場合、一部の企業にのみメリットがある講座になることは問題ありませんでしょうか。	1社のみと連携してカスタマイズしたプログラムを開発することは可能ですが、受講生募集の際は当該企業以外の企業派遣や個人参加も受け付けることが必須であるため、そのようなプログラムは補助対象になりません。
22	①地方創生 ②産業成長	申請要件等	事業実施委員会のメンバーの人数や役職について、目安がございましたらご教示いただけましたら幸いです。	目安は特段設けておりません。
23	②産業成長	申請要件等	領域(a)と(b)の該当性判断について 看護師を主な受講対象とするプログラムであっても、その目的が「潜在人材の労働市場への再参入（労働移動）」や「地域における介護・在宅医療体制の強化」に主眼を置く場合、(b)領域の「介護」や「労働移動に資する領域」として申請することは可能でしょうか。	必ずしも否定するものではありません。どの領域に該当するかは、各大学等での判断をお願いいたします。
24	②産業成長	申請要件等	産業界向けの安全管理教育について 製造業（半導体等）等の民間企業社員を対象とした、医療知見（トリアージや感染症対策等）を活用した「労働安全・防災教育」は、(b)領域の「その他産業成長に資する領域」に該当すると考えてよろしいでしょうか。	必ずしも否定するものではありません。どの領域に該当するかは、各大学等での判断をお願いいたします。

No.	メニュー	分類	質問	回答
26	①地方創生 ②産業成長	スケジュール	<p>本事業において、交付内定日前に受講者募集・選考を行うこと自体は認められますでしょうか（採択された場合、補助金を活用して教育プログラムの更なる充実化を図ることを想定しております）。</p> <p>なお、交付内定通知書が示す日より前に発生した経費は補助対象経費として計上できないと認識しておりますので、受講者募集や選考に係る経費は補助対象経費としては計上しないことが前提となります。</p>	<p>交付内定前の支出については補助金から賄わないという前提を遵守いただければ、交付内定日前の取組を否定することはございません。</p>

No.	メニュー	分類	質問	回答
27	①地方創生	申請要件等	メニュー1「地方創生」については、1大学から複数件を申請することは認められていますでしょうか。認められる場合、1件あたりの補助上限は39,500千円として問題ございませんでしょうか。	「地方創生」に関しては、1大学から複数の申請は想定しません。
28	②産業成長	申請要件等	メニュー2「産業成長」について、複数領域を申請する場合、申請時点で補助上限額を公募要領P.6に記載されている金額（例：2領域申請であれば1大学等あたり70,000千円）に抑える必要があるでしょうか。 （最終的に採択された領域数に応じて補助上限が決まるのではなく、申請領域数に応じて大学毎に補助上限が決まるという理解でよろしいでしょうか）	補助上限額は記されている金額に抑えていただき、それを超える分は自己負担となります。 最終的に採択された領域数に応じて補助上限が決まります。
29	②産業成長	申請方法等	メニュー2「産業成長」について、5分程度の動画（mp3ファイル）を提出する必要があるとのことですが、ファイル形式はmp4形式（映像および音声）ではなく、mp3形式（音声のみ）で問題ございませんでしょうか。	「mp4」でお願いいたします。こちら、公募要領が「mp3」となっており間違いですので、修正いたしました。
30	②産業成長	様式	メニュー2「産業成長」の企画提案書様式5として公開されている「<事業全体>支援期間における各経費の明細」の右上には「様式3」との記載がありますが、こちらを「様式5」と読み替えて差支えございませんでしょうか。	おっしゃるとおりです。修正いたしました。
31	①地方創生 ②産業成長	交付申請書関係	複数領域を申請する場合、「<事業全体>支援期間における各経費の明細」には、大学全体の金額（複数領域の合算値）を入力する形となりますでしょうか。	ご認識の通りです。
32	①地方創生	申請要件等	①活動範囲 「活動範囲は都道府県域以上である」と明記ありますがこちらは受講生募集対象領域と捉えたらよいでしょうか？	「地方創生」はその地域のニーズを踏まえてリ・スキリング講座を開発・実施することを想定します。受講生に関しては他県や他地域の人に対しても募集することは可能です。
33	①地方創生	申請要件等	①体制構築 「学の構成には複数機関入っていること」とありますがこちら同法人内の大学・短大や大学・専門学校なども複数機関という取り扱いになりますでしょうか？ また単一機関で申請した場合は複数機関での申請に比べ減点対象となりますでしょうか	複数機関としての取り扱いになります。他の教育機関との連携なしに単一機関で申請した場合は審査に影響を与えることがあります。審査要領を確認してください。
34	①地方創生 ②産業成長	申請方法等	様式3の最終スライドに記載がある「全体で30枚以内」について、領域毎に30枚以内でしょうか。	メニュー①は1申請30枚、メニュー②は領域ごとに30枚を上限に提出してください（様式2.3合わせて30枚を上限とし、様式4は除きます）。
35	②産業成長	様式	様式3について、7ページが「自走化について（1/2）」、8ページが「スケジュール」、9ページが「自走化について（2/2）」となっていますが、この順番で良いでしょうか。この順番のままの場合は、「スケジュール」は7ページの「自走化について（1/2）」に特化したものを記載するのでしょうか。	ご認識の通りです。P.8のスケジュールは令和8年度内のスケジュール、p.9は事業期間終了後の継続的な取り組み計画を記載してください。
36	①地方創生 ②産業成長	様式	様式3の3ページと10ページがほとんど同一の内容になるかと思いますが、双方の記載が必要でしょうか。	3ページはサマリですので概要を記載いただき、詳細は10ページに記載をお願いいたします。
37	②産業成長	申請要件等	公募要領2ページ上部の申請数について、以下のようにプログラム間でサブ領域とメイン領域が重複する場合は、申請可能でしょうか。 プログラム1：メイン領域はバイオで、サブ領域はヘルスケア プログラム2：メイン領域はヘルスケア	可能です。

No.	メニュー	分類	質問	回答
39	②産業成長	様式	○様式について 様式1-2の大学に係る要件及び様式1-3の領域に係る要件において、(2)加 点要件として2項目以上を選択して記入するものとなっておりますが、加 点要件として選択するものが3つ以上となる場合は、行を追加して記 載するものとなりますでしょうか。もしくは、代表的なもの2つ記入 すれば足りるもののでしょうか。	記載数は大学に委ねますが、3つ以上の際には行を追加してご記入 ください。
40	①地方創生 ②産業成長	受講料収入の取り扱い について	○経費について 本事業で実施するプログラムについて、受講料収入を得ることを原則 としましたが、当該プログラムで得る受講料収入の扱いは、令和6年 度補正予算と同様、大学の自己負担分として本事業の総収入に組み 込まれ、当該年度内の支出にのみ充当でき、次年度に繰り越すこと は認められないという理解でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
41	①地方創生 ②産業成長	受講料収入の取り扱い について	教員のインセンティブ向上に係る取組として、大学独自の報酬設計 により、プログラム参画教員に対する報奨金として給与に上乗せす る形で支給する際、受講料収入の一部から支給しても差し支えない のでしょうか。	受講料収入は本事業に還元いただくことになっております。交付要 綱別紙2を確認して下さい。補助事業で自己負担がある場合に限り ます。
42	②産業成長	申請方法等	○動画について 動画審査に用いられるプレゼン動画については、企画提案書を使っ て説明するか、別途プレゼン用の資料を独自に作成して説明するか、 主にどちらを想定されていますでしょうか。大学等の判断に委ねられ ることは理解しておりますが、ご教示いただけますでしょうか。	ご認識のとおり大学等の判断に委ねており、現状具体的に想定し ていることはございません。
43	①地方創生 ②産業成長	申請要件等	令和7年度補正予算「産学連携・スキリング・エコシステム構築事 業のページを拝見しておりますが、こちらについては専門学校法人は 申請の対象になるのでしょうか。	公募要領を確認してください。
45	②産業成長	様式	ホームページ掲載資料「企画提案書様式について (PDF:127KB)」 において、様式1-1は「①全体 (大学+領域)」と「②大学」の両方に 記載がありますが、どのような提出となりますでしょうか。	様式1-1は鑑となりますので、「①全体 (大学+領域)」のあたみに 入れていただければ問題ございません。「②大学」の前には不要 です。
46	②産業成長	様式	「企画提案書様式について (PDF:127KB)」において、様式5は、「 ①全体 (大学+領域)」に記載がありますが、公募要領10ページ上 部には「様式1-3, 3, 4, 5は領域の数分セットで提出」とあり ます。様式5は領域毎の作成となりますでしょうか。	大変失礼いたしました。領域ごとではなく「①全体 (大学+領 域)」が正しい記載です。
47	①地方創生 ②産業成長	様式	・公募要領10ページ上部に、「様式1~5の順に並べた電子ファイル 【PDFファイル】4点」とありますが、様式1~5なので5点となり ますでしょうか。 ・また、上記質問の「様式1~5の順に並べた」の意味は、「様式1 のPDF」「様式2のPDF」・・・「様式5のPDF」で5点となり ますでしょうか。その場合、様式1-2 (Excel) のBU行の「該 当ページ数」は、どこのページ数を記載することになる のでしょうか。	メニュー①「地方創生」とメニュー②「産業成長」では様式が 異なるので、それぞれの必要となる様式を提出してください。

No.	メニュー	分類	質問	回答
48	②産業成長	審査方法・基準等	メニュー2の加点要件（現下の課題への対応）について、「③スキルの可視化や 正当な評価による処遇改善」については「※当項目は他の項目を2つ実施した場合の評価と同等とする。」と記載が公募要領にございます。これはすなわち、③を選択し、それが実現可能性があり、優れた提案であれば③のみを選択した場合であっても、公募要領上の「少なくとも2つの項目を選択肢（必須）」の要件を満たすことが可能と理解してよろしいでしょうか。	ご認識の通りです。
49	②産業成長	申請要件等	メニュー2の加点要件（現下の課題への対応）について、既に教員のインセンティブ向上のための学内規程（謝金を支払う仕組み）やエクステンションセンターの設置等がなされておりますが、これらをもって「④教員のインセンティブ向上」や「⑤全学的なり・スキリング推進に向けた体制」の項目を満たすことは可能でしょうか。	採択前にすでに実施している取り組みをそのまま記載いただくことは原則できません。すでに類似の取り組みがある場合、本補助金を使用してどのように向上・展開等させるのか記載いただく必要があります。

No.	メニュー	分類	質問	回答
50	②産業成長	申請方法等	<p>メニュー2 公募要領P10に記載の<提出ファイル>について、「様式1-3, 3, 4, 5は領域の数分セットで提出してください」と記載がありますが、「セット」の意味について確認させてください。 仮に2つの領域を申請する場合は、以下のような形でファイルを提出させていただくことで差し支えございませんでしょうか。もし、以下の形での提出では不都合がある場合は、正しい提出ファイルの形式についてご教示いただけますと幸いです。</p> <p>○PDFファイル（全4ファイル） ・様式1-1、1-2が1つにまとまった（結合された）PDFファイル ※様式1-3は含まない ・様式2が1つにまとまったPDFファイル ・領域①の様式1-3、3、4、5が1つにまとまった（結合された）PDFファイル ・領域②の様式1-3、3、4、5が1つにまとまった（結合された）PDFファイル</p> <p>○Excelファイル（全1ファイル） ・様式1-1、1-2、1-3（領域①）、1-3（領域②）のシートが含まれる1つのExcelファイル</p>	<p>ご指摘の件、公募要領と補足資料の齟齬がありましたので、修正させていただきました。仮に2つの領域を申請する場合のファイル形式として、下記の通りです。</p> <p>○PDFファイル（全4ファイル） ・様式1-1、1-2、様式5が1つにまとまった（結合された）PDFファイル ※様式1-3は含まない ・様式2が1つにまとまったPDFファイル ・領域①の様式1-3、3、4が1つにまとまった（結合された）PDFファイル ・領域②の様式1-3、3、4が1つにまとまった（結合された）PDFファイル</p> <p>○Excelファイル（全1ファイル） ・様式1-1、1-2、1-3（領域①）、1-3（領域②）のシートが含まれる1つのExcelファイル</p>
51	②産業成長	申請方法等	<p>メニュー2について、動画ファイルには命名規則はございますでしょうか。ある場合は正しい命名規則をご教示ください。</p>	<p>命名規則はございませんので、提出者に委ねます。</p>
52	①地方創生 ②産業成長	申請要件等	<p>公募要領を拝見し、申請にあたっては、既存のプラットフォームの取り組みと今回申請する取り組みとの相違点について説明すべきであることを認識しておりますが、事業名については今後の自走化に向けた観点からも、変えない方が定着しやすいと考えているのですが、同事業名でも差し支えないでしょうか。ご見解伺えましたら幸いです。</p>	<p>事業名については同じでも問題ございません。</p>
53	①地方創生 ②産業成長	申請要件等	<p>「課題への対応」について、①～⑧までのうち1つ以上を選んで実施することについて、本学では「⑤教員のインセンティブ向上」について今年度規程を作成し実施しており、来年度においても規程に従って実施する体制が整っておりますので、今回の申請においても、「⑤教員のインセンティブ向上」を選択して記載することで問題ないでしょうか。</p>	<p>採択前にすでに実施している取り組みをそのまま記載いただくことは原則できません。すでに類似の取り組みがある場合、本補助金を使用してどのように向上・展開等させるのか記載いただく必要があります。</p>
54	①地方創生 ②産業成長	経費執行関係	<p>「選考結果通知・交付内定(事業開始):6月中予定」であることに関して、交付内定日をもって、それ以降、人件費を含め補助金使執行可能という理解でよろしいでしょうか。もし、交付決定日以降でないと不可等の制限があればご教示願います。</p>	<p>ご認識のとおりです。交付内定以前に遡って支出することは認めておりません。</p>
55	①地方創生 ②産業成長	事業内容について	<p>受講者数のカウントについて、今年度と同内容の講座を継続実施した場合はカウント対象とならないと認識しておりますが、例えば、オンデマンドのみの講座に対面授業を追加、受講者同士の交流会を追加といったアレンジを加えた場合はカウント対象となりますでしょうか。</p>	<p>ご認識の通りです。これまでの取り組みに新しい要素を追加すれば、その参加者を受講者数にカウントすることが可能です。</p>
56	①地方創生 ②産業成長	様式	<p>企画書のパワーポイント資料ですが、30枚というのは様式2、3(各領域)でそれぞれが30枚という意味でしょうか。</p>	<p>様式2.3合わせて、1領域あたり30枚を上限として提出ください(様式4は除きます)。</p>
57	①地方創生	申請要件等	<p>要件:プログラムは地域ニーズを踏まえて複数実施すること 同一プログラム名において、複数コースを設けて実施する場合、上記の要件を満たしたことになりますか。</p> <p>例: ●●プログラム Aコース ●●プログラム Bコース ●●プログラム Cコース</p>	<p>同一プログラム名において複数実施することは可能です。その場合プログラム内容や対象者の違いについて、具体的に記載してください。</p>

No.	メニュー	分類	質問	回答
58	②産業成長	申請要件等	「クリエイティブ」は具体的にどういった領域を指していますか。	文部科学省にて範囲を限定しているわけではございませんので、申請大学等で説明可能であれば問題ありません。参考資料としては、「経済産業政策新機軸部会 第4次中間整理 別添版:2040年に向けたシナリオ集」p.65-67をご覧ください。 https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/20250603_3.pdf
59	①地方創生 ②産業成長	申請要件等	様式1-2の学生数、教職員数において、「令和6年度」「R6.5.1」との記載がありますが、「令和7年度」「R7.5.1」ではないでしょうか。	ご指摘の通り、R7.5.1になります。メニュー①②ともにR7.5.1で記載してください。
60	②産業成長	申請要件等	様式1-2の「大学に係る要件」の「(1)②領域((a)/(b))」について、本学では、双方の領域に申請予定ですが、ここで「aまたはb」どちらかを選んだ場合、審査にどのような影響があるでしょうか。この情報の利用目的をご教示いただければ幸いです。	審査は審査要領・審査基準に則って行います。当該資料をご確認ください。
61	②産業成長	申請要件等	様式2の領域①「XXX」や領域②「XXX」における「XXX」は、メイン領域を記載するのでしょうか。	サブ領域がなければメイン領域のみを記載してください。サブ領域がある場合は、「(メイン)XXX (サブ)XXX」と記載してください。
62	②産業成長	申請要件等	様式2のP5について、右上に「大学」と記載がありますが、「P3で○を付した要件すべて～記載してください。」とあります。P3で大学で○を付した取組だけでなく、領域で○を付した取組も記載することになるでしょうか。様式3のP3にも上記と同様の記載がありますが、現下の課題①②③⑥⑦に限定して記載されておりますので、様式2のP3において領域に○を付した取組を記載すれば良いでしょうか。	様式2では、○を付けたすべての取組について記載してください。様式3では領域で○を付けた取組みを記載してください。様式3で記載すべき内容が、すでに様式2で取組みを説明している場合は、概要を記載の上、関連個所(該当ページ(例:様式2ページ数))を明示することも可能です。
63	②産業成長	申請要件等	「産業成長」公募要領P1の領域(a)は、すでに補助金採択者でなければ応募できないのか、それとも採択されていなくても社会人向けプログラム実施実績があれば応募できるでしょうか。	R6補正予算事業に採択されていなくても、本事業には応募可能です。
64	②産業成長	申請要件等	様式4の独自提案とは、何を指すのでしょうか。他様式で記載していないことを自由に記載するという認識でよいでしょうか。	ご認識の通りです。
65	②産業成長	申請方法等	動画は、2領域にて応募する場合には、各領域5分を作成するべきか、5分以内に2領域分を作成するべきか、ご教示いただけますと幸いです。	各領域ごとに5分ずつ作成いただくことを想定しております。
66	②産業成長	事業の背景と目的	2. 補助要件(2)加点要件②地方人材確保のための仕組み構築」について、自大学の立地する地域の企業に他地域からの就職を促進するという点でよろしいでしょうか。	本加点項目の設定意図としては、開発・実施したり・スキリングプログラムにより、人口減少地域への労働移動につなげることであり、提案ではその観点でどのように効果的かご説明いただけますと幸いです。この趣旨を踏まえ、どのように提案されるかは、各大学等で判断してください。
67	②産業成長	審査方法・基準等	「2. 補助要件(1)必須要件-「メイン領域」と「サブ領域」の関係性について仮にA領域とB領域の2つの領域をテーマにするとしたとき、申請時にメインとサブで記載する内容、配分などが変わってくるのでしょうか。また、他校の出願状況によって、A領域の方が競争率が高くなる、など選定に影響が出てくる可能性はありますか。	審査は基本的にメイン領域で行われます。そのため、貴学にとってより強みとなる一方をメイン領域にさせていただくことが望ましいかと存じます。選定への影響については、審査に関わることでありますので、審査要領をご参照いただけますと幸いです。恐れ入りますが、それ以上はお答えしかねます。
68	②産業成長	申請要件等	「2. 補助要件(1)必須要件④企業からの受講生派遣の確約」について仮に今年度採択された領域と同じ領域を申請するとして(もちろん、バージョンアップすること前提です)、今年度の派遣企業から次年度講座の受講生派遣を確約いただいた場合はカウントされるのでしょうか。	この場合、申請要件を満たしたとして、カウント可能です。
69	②産業成長	申請方法等	様式1-3の企画書提案のタイトルにあります領域で「領域の番号を記載してください」の番号がいろいろ資料があり混同しております。正式の領域番号表があれば教えてくださいませんか？	公募要領のp.3(2)領域にある(a)または(b)で記載くださいますようお願いいたします。

No.	メニュー	分類	質問	回答
70	①地方創生 ②産業成長	経費	スケジュールでは交付内定は6月になるとのことであるが、4月からプログラムを実施する場合は6月の内定通知の日付以降に生じた経費について補助金を活用すればよいのか。	交付内定後に開始したプログラムが対象となりますので、4月からなど、交付内定前にプログラムを開始した場合で交付内定以降も引き続き実施する場合でも、交付内定以降にかかった経費に補助金を使用することはできません。交付内定前にプログラムを開始する場合は補助金は活用せずに実施してください。
71	①地方創生 ②産業成長	申請要件等	企画提案書様式1-2に記載した事業経費(事業規模(総事業費))について、審査の結果、交付申請書を提出する際に、その内訳に記載する機関負担額(大学等負担額)や受講料収入見込み額を減額することは可能か。	企画提案書に記載した事業経費の内訳について、機関負担額(大学等負担額)や受講料収入見込み額に関しては、企画提案書と同額をそのまま記載してください。
72	②産業成長	様式	1大学から複数領域の企画提案書を提出する場合、大学が作成する企画提案書様式1-2「5. プログラム名」と領域毎に作成する企画提案書様式1-3「5. プログラム名」は同一(申請大学として1つ)のプログラム名を記入する必要がありますでしょうか。 様式1-3「5. プログラム名」に領域毎で異なるプログラム名を記入することが認められる場合、様式1-2「5. プログラム名」には各領域のプログラム名を列記することは認められますでしょうか。	様式1-2「5. プログラム名」と、領域毎に作成する様式1-3「5. プログラム名」は、同一(申請大学として1つ)のプログラム名では無くても問題ございません。 様式1-3に記載した領域ごとのプログラム名を、様式1-2に列挙していただくかたちで記載いただけます。